

IASB 公開草案「持分法会計－IAS 第 28 号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」
に対する意見提出(2025.1.17)

IASB(国際会計基準審議会)は、関連会社及び共同支配企業に対する投資に持分法を適用している場合に適用されるIAS 第 28 号の要求事項に、他のIFRS会計基準と矛盾する部分があることから、会計処理の明確化・変更等の提案を2024年9月19日に公表した

経理委員会は、関連会社との取引から生じる損益(未実現損益)の仕訳の変更や公正価値の下落の定義の変更は、経済実態を正確に反映しない可能性があり、またさらなる開示の拡充は財務諸表作成者のコストを増加させることから反対とする旨の意見等を取りまとめ、2025年1月17日、IASBに提出した。

政一発 第 110 号

2025 年 1 月 17 日

国際会計基準審議会 御中

一般社団法人 日本貿易会
経理委員会

IASB 公開草案「持分法会計－IAS 第 28 号『関連会社及び共同支配企業に対する投資』」
に対する意見提出の件

以下は、国際会計基準審議会(IASB)の公開草案「IAS 第 28 号 関連会社及び共同支配企業に対する投資」(以下「本公開草案」と言う)に対する一般社団法人日本貿易会経理委員会(以下「当会」と言う)のコメントである。一般社団法人日本貿易会は、日本の貿易商社及び貿易団体を中心とする貿易業界団体であり、当会は、本邦会計基準及び国際会計基準への対応を主な活動内容の一つとしている(末尾に当会の参加会社を記載)。

質問 1－関連会社の原価の測定

IAS 第 28 号の第 32 項は、重要な影響力を獲得する投資者が、投資の原価と関連会社の識別可能な資産及び負債の正味の公正価値に対する投資者の持分との差額を、のれん(投資の帳簿価額に含める)又は割安購入益(純損益に認識する)のいずれかとして会計処理することを要求している。しかし、IAS 第 28 号は、投資者が重要な影響力の獲得時に投資の原価をどのように測定するのかについての要求事項を含んでいない。

例えば、

- (a) 関連会社に対して従来保有していた所有持分を公正価値で測定するかどうか
- (b) 条件付対価の認識及び測定を行うかどうか及び行う場合の方法

IASB は投資者が次のようにすることを提案している。

- (a) 関連会社の原価を、重要な影響力の獲得時に、移転した対価の公正価値(関連会社に対して従来保有していた所有持分の公正価値を含む)で測定する。
- (b) 条件付対価を移転した対価の一部として認識し、公正価値で測定する。その後は、
 - (i) 資本性金融商品に分類した条件付対価は再測定しない。
 - (ii) その他の条件付対価は各報告日に公正価値で測定し、公正価値の変動を純損益に認識する。

結論の根拠の BC17 項から BC18 項及び BC89 項から BC93 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意する

質問 2－重要な影響力を保持している間の投資者の所有持分の変動

IAS 第 28 号は、重要な影響力を保持している間に次のことから生じる関連会社に対する所有持分の変動を投資者がどのように会計処理するのかに関する要求事項を含んでいない。

- (a) 関連会社に対する追加の所有持分の購入
- (b) 関連会社に対する所有持分の処分(部分的な処分)
- (c) 関連会社に対する投資者の所有持分のその他の変動

IASB は投資者が次のようにすることを提案している。

- (a) 関連会社に対する追加の所有持分の購入日に、
 - (i) その追加の所有持分を認識し、移転した対価の公正価値で測定する。
 - (ii) 関連会社の識別可能な資産及び負債の公正価値に対する投資者の追加の持分を帳簿価額に含める。
 - (iii) (i)と(ii)の差額を投資の帳簿価額の一部として含まれるのれん又は純損益に含まれる割安購入益のいずれかとして会計処理する。
- (b) 所有持分の処分日に、

(i) 関連会社に対する投資のうち処分した部分(投資の帳簿価額に対する割合で測定)の認識の中止を行う。

(ii) 受取対価と処分した部分の金額との差額を純損益に利得又は損失として認識する。

(c) 関連会社に対する所有持分のその他の変動について、

(i) 所有持分の増加を、追加の所有持分を購入したかのように認識する。(a)(i)における「移転した対価の公正価値」を「関連会社の資本性金融商品の償還から生じた関連会社の純資産の変動に対する投資者の持分」と読み替えなければならない。

(ii) 所有持分の減少を、所有持分を処分したかのように認識する。(b)(ii)における「受取対価」を「関連会社の資本性金融商品の発行から生じた関連会社の純資産の変動に対する投資者の持分」と読み替えなければならない。

結論の根拠の BC20 項から BC44 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意する。

質問 3—損失に対する投資者の持分の認識

IAS 第 28 号の第 38 項は、損失に対する投資者の持分が関連会社に対する持分と等しいか又は超過する場合には、投資者がそれ以上の損失に対する持分を認識しないことを要求している。

しかし、IAS 第 28 号は、関連会社に対する投資の帳簿価額をゼロまで減額した投資者が次のようにするかかどうかに関する要求事項を含んでいない。

(a) 追加の所有持分の購入時に、認識していない損失を追加の所有持分の原価から差し引くことによって「キャッチアップ」修正として認識する。

(b) 関連会社の包括利益の各構成要素に対する持分を区分して認識する。

IASB は投資者が次のようにすることを提案している。

(a) 追加の所有持分の購入時に、認識していなかった関連会社の損失に対する持分を、その追加の所有持分の帳簿価額を減額することによって認識することはしない。

(b) 関連会社の純損益に対する持分と関連会社のその他の包括利益に対する持分を区分して認識して表示する。

結論の根拠の BC47 項から BC62 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

(a) 同意しない

債務超過会社に対する所有持分を有しており、損失補填を目的とした追加出資をする場合、過去に累積した未認識の損失を認識しないことは一行連結の概念から外れた処理となることが懸念される。このような場合には、「キャッチアップ」修正をすることが経済的実態をより財務諸表に示すことになると考えられるため、「キャッチアップ」修正を一律に禁止するのではなく、特定の場合には容認することを提案する。

(b)同意しない

既存の IAS 第 28 号 38 項および公開草案 45 項(b)では、純投資をゼロまで減額した後について、追加の損失は認識しないと規定している。純投資をゼロまで減額しているという事実は、一般的には追加の純損失は認識されない、と関係者(作成者及び利用者)に認識されているはずである。これに対し、公開草案 52 項で提案されている、その他の包括利益の範囲内において純損失の認識を求めることは、混乱を生じかねない。また、その他の包括利益に属する項目については、市場価格などの企業にとってコントロールの不可能な要素により増減するため、純損益がいたずらに変動することとなる。

また、本公開草案では PL を優先的に取り込むことになる為、正しい経済実態が反映されない可能性がある。代替案として、関連会社に対する投資の帳簿価額がゼロになった場合、持分に対応する追加の損失は、関連会社に対するその他の構成部分のうち優先順位が下位のもの(回収可能性が低いもの)から順番に減額し、それに対応した PL/OCI の取り込みを行う方が、正しい経済実態が反映されると考えられる。

加えて、PL を優先的に取り込んだ場合、財務諸表の期間比較が困難になる可能性があり、同時に実務負担の増大が懸念される。

質問 4—関連会社との取引

IAS 第 28 号の第 28 項は、投資者が自らと関連会社との間の取引から生じた利得及び損失を関連会社に対する関連のない投資者の持分の範囲でのみ認識することを要求している。この要求は、「ダウンストリーム」取引(投資者から関連会社への資産の売却又は拠出など)と「アップストリーム」取引(関連会社から投資者への資産の売却など)の両方に適用される。

投資者が関連会社との取引で子会社に対する支配を喪失する場合、利得又は損失の一部分のみを認識するという IAS 第 28 号の要求は、子会社に対する支配の喪失に係る利得又は損失の全額を認識するという IFRS 第 10 号の要求と不整合である。

IASB は、投資者が関連会社とのすべての「アップストリーム」及び「ダウンストリーム」の取引(子会社に対する支配の喪失を伴う取引を含む)から生じた利得及び損失の全額を認識するよう要求することを提案している。

結論の根拠の BC63 項から BC84 項は、この提案についての IASB の論拠を説明している。

この提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意しない

「持分法は一行連結なのか測定方法なのか」という根本的な考え方の整理がなされないまま、会計処理を変更することは根拠が乏しく、現行処理を継続すべきである。また、連結財務諸表の資産および純利益を過大または過少に計上するような取引を行うストラクチャリングの機会を投資企業に提供することになる点が懸念される。加えて、事業を関連会社に集約させる再編を行う場合に、未実現利益

を消去しないことによって投資者の意図しない損益が計上される懸念があり、そのような処理が経済実態を正しく表しているのかに疑問が残る。

質問 5ー減損の兆候(公正価値の下落)

IAS 第 28 号の第 41A 項から第 41C 項は、関連会社に対する純投資が減損していることを示すさまざまな事象を記述している。IAS 第 28 号の第 41C 項は、資本性金融商品に対する投資の公正価値が取得原価を下回る著しいか又は長期にわたる下落は減損の客観的な証拠であると述べている。適用上の疑問点の 1 つは、投資者が投資の公正価値の下落を評価すべきなのは、当該公正価値を報告日現在の関連会社に対する純投資の帳簿価額との比較によってなのか、当該投資の当初認識時の原価との比較によってなのかを質問していた。

IASB は次のことを提案している。

(a) IAS 第 28 号の第 41C 項における投資の「取得原価を下回る(中略)下落」を「帳簿価額を下回る(中略)下落」に置き換える。

(b) 公正価値の「著しいか又は長期にわたる」下落を削除する。

(c) IAS 第 28 号に、投資の公正価値に関する情報は、関連会社に対する追加持分を購入するために支払った価格若しくは持分の一部を売却するために受け取った価格から、又は当該投資の市場相場価格から、観察される場合がある旨を説明する要求事項を追加する。

IASB は、減損に関する IAS 第 28 号の要求事項を再構成して適用しやすくすること、及び文言を IAS 第 36 号「資産の減損」に合わせることも提案している。結論の根拠の BC94 項から BC106 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意しない。

「著しい又は長期にわたる」の表現を残すべきである。

「著しいか又は長期にわたる」の文言を削除した場合、期末時点の公正価値の水準にかかわらず、期中の一時点でも公正価値が帳簿価額を下回った場合、減損の兆候と判断されるのか等が不明確。基準上は、公正価値の下落は減損の兆候であり、減損している可能性があるという客観的証拠ではないため、形式的には即時に減損テストは不要であるが、実務においては減損テストを行うことが事実上必要となるとも捉えられ、実務負荷の増加を懸念する。

特に、投資先が上場会社の場合、回収可能価額(毀損の有無)の減少とは関係なく一時的に株価(公正価値)が下がることは十分あり得、重要性の低い減損テスト実施による実務負担が生じる上に、報告期間末日において一瞬株価が下落した場合、減損テストを正確に実施するための時間的猶予がない。また、帳簿価額には出資時のプレミアム相当分を含むケースが大半であり、上場会社宛投資であれば株価より高く取得することが多く、そのような状況下では取得時点から兆候ありとなり、企業が市場とは異なる見立てを持って取得した案件であっても、見立てが兆候判定に反映されなくなる上に、帳

簿価額が公正価値(株価)を下回るケースが多く発生し、減損テストの実施回数が増えることで実務負担が増加することが懸念される。

また、IAS 36 の 12(a)において減損兆候の有無として資産の価値が著しく低下しているという観察可能な兆候があると規定されており、IAS36 との整合させるためには著しいという表現を残すべきである。

なお、BC103 において「売却可能資本性金融商品の公正価値の下落が著しいか又は長期にわたるものであるかどうかを企業がどのように評価するのかに関して、過去に適用上の困難が生じていたこと」が指摘されており、「著しいか又は長期にわたる」の記載を削除することは、社内でガイドライン等を持っていない作成者にとってのみ有用であるとも考えられる。一方、既に社内ガイドライン等を有している企業に取っては現状でも判断に迷うものではなく、効果は限定的である上、上記の実務負担等のデメリットが大きい。従って、仮に今回の提案を維持する場合に於いても、一律適用ではなく選択制のオプションとして設けるべきである。

質問 6—個別財務諸表において持分法が適用されている子会社に対する投資

IAS 第 27 号の第 10 項は、親会社が個別財務諸表において、子会社、共同支配企業及び関連会社に対する投資を会計処理するために IAS 第 28 号における持分法を使用することを認めている。

IASB は、IAS 第 27 号の第 10 項を維持することを提案しており、これは本公開草案における提案が、投資者の個別財務諸表において持分法が適用されている子会社に対する投資に適用されることを意味している。

結論の根拠の BC112 項から BC127 項は、この提案についての IASB の論拠を説明している。

この提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意する

質問 7—開示要求

IASB は本公開草案において IFRS 第 12 号の修正を提案している。持分法を用いて会計処理される投資について、IASB は投資者又は共同支配投資者が次のことを開示するよう要求することを提案している。

- (a) 所有持分のその他の変動から生じた利得又は損失
- (b) 関連会社又は共同支配企業との「ダウンストリーム」取引から生じた利得又は損失
- (c) 条件付対価契約に関する情報
- (d) 投資の期首と期末の帳簿価額の調整表

IASB は IAS 第 27 号の修正も提案している。親会社が個別財務諸表において子会社に対する投資の会計処理に持分法を用いている場合に、親会社が子会社との「ダウンストリーム」取引から生じた利得又は損失を開示することを要求するものである。

結論の根拠の BC137 項から BC171 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

いずれも同意しない。

全体として、利用者の便益が作成者のコストを大きく上回るという論拠が不明確である。また、本公開草案は根本的な見直しではなく、適用上の疑問点への回答であることが示されている中で (IN2,IN3,BC8)、開示拡充が要求事項に含まれること自体が疑問である。

(a) 希薄化などによる損益だけを細かく開示対象とすることはバランスに欠ける上に、開示拡充に伴う実務負荷の増加も懸念される。

(b) 質問 4 に記載の通り、投資者が関連会社との取引から生じた利得及び損失の全額を認識して会計処理する事自体に反対の立場である。

仮に、投資者が関連会社との取引から生じた利得及び損失の全額を認識する会計処理に変更した場合であっても、利用者の情報ニーズを満たすことによる便益に対して、作成者側のコストが見合わないため反対する。

BC144に「稼得利益の質を投資家が判断するのに役立つ」旨の記載があるが、IAS 第 24 号 18 項で関連当事者との取引及び未決済残高の金額の情報は既に開示対象であるため、グループ全体の収益に占める持分法適用会社の収益の割合等は現状でも把握可能な状況であり、利用者の期待は概ね満たせている。

開示対応を行うために、未実現損益消去のための情報の収集を継続する必要があり結果としてコストの削減とならず、BC70 のコストが小さくなるという主張と矛盾する。また、関連会社との取引に係る利得又は損失に対する投資者の持分を消去するように要求している理由が不明瞭であるとの理由(公開草案 BC80 項)から、IFRS 第 10 号で用いているアプローチを関連会社との全ての取引に適用すると結論づけている(BC84 項)一方で、開示に対する提案では当該取引から生じた利得又は損失の開示を要求するものであり、整合していない。

加えて、関連当事者との取引において注記される情報は総額での取引高の開示が求められるのに対して、「ダウンストリーム」取引についてのみ利得又は損失の開示まで求めることは商業上の秘匿性を害するうえに、他の開示事項の要求水準と比較しても詳細さの程度が高すぎる。

(c) 集計等に係る実務手間の増大が懸念される。少なくとも、財務諸表へ著しい影響を及ぼす場合にのみ開示が求められるような追加のガイダンスが必要。

(d) 既に、利用者に必要な簿価額の変動要因に係る情報(持分損益、受取配当金、持分法投資の取得・売却キャッシュフロー、OCI 増減額、など)は現行要求でも開示がなされており、作成者にとっての作成コストに見合うほどの便益が利用者にもたらされるとは考え難い。例えば、IFRS 第 12 号

において、共同支配企業又は関連会社別に区分した帳簿価額や継続事業からの純損益、その他の包括利益等の開示が要求されている。

また、BC153 にて、「関連会社に対する投資の帳簿価額の変動を財務諸表の利用者が評価できるようにする情報の開示を投資者に要求する」という新たな開示目的に沿った提案となっているが、関連会社を多数保有する企業については、「総額」の増減明細を公表することでの利用者の便益は限定的である。

質問 8—要件を満たす子会社についての開示要求

IFRS 第 19 号は、要件を満たす子会社が IFRS 会計基準を開示要求を削減して適用することを認めている。要件を満たす子会社が他の IFRS 会計基準書における開示要求の代わりに適用する開示要求を定めている。

他の IFRS 会計基準書における開示要求の修正案を開発する一環として、IASB は、要件を満たす子会社に対する開示要求の削減についての IASB の原則に基づいて、当該修正案のうちどれを IFRS 第 19 号に含めるべきかを定期的に検討する。

IASB は、要件を満たす子会社に次のことを要求するよう IFRS 第 19 号の修正を提案している。

- (a) 条件付対価契約に関する情報を開示する。
- (b) 関連会社又は共同支配企業との「ダウンストリーム」取引から生じた利得又は損失を開示する。

IASB は次のような IFRS 第 19 号の修正も提案している。個別財務諸表において子会社に対する投資の会計処理に持分法を適用することを選択している子会社に、当該子会社との「ダウンストリーム」取引から生じた利得又は損失を開示することを要求するものである。

結論の根拠の BC172 項から BC177 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を、IFRS 第 19 号を適用している要件を満たす子会社についての開示要求の削減に関する原則(結論の根拠の BC175 項参照)を考慮に入れて、説明されたい。

質問 7 と同様の理由で同意しない。

質問 9—経過措置

IASB は、企業に次のことを要求することを提案している。

- (a) 関連会社又は共同支配企業とのすべての取引に係る利得又は損失の全額を認識するという要求を遡及適用する。
- (b) 条件付対価に関する要求事項を、条件付対価の認識及び測定を移行日(一般的には適用開始日の直前事業年度の期首)現在の公正価値で行い、それに従って関連会社又は共同支配企業に対する投資の帳簿価額を修正することによって、適用する。

(c) 他のすべての要求事項を移行日から将来に向かって適用する。

IASB は、表示する追加の過去期間の修正再表示の免除も提案している。

結論の根拠の BC178 項から BC216 項は、これらの提案についての IASB の論拠を説明している。

これらの提案に同意するか。

反対の場合、反対の理由及び提案する代替案を説明されたい。

同意しない。

(a)については、質問 4 記載の通り、投資者が関連会社との取引から生じた利得及び損失の全額を認識して会計処理する事自体に反対の立場である。

仮に、投資者が関連会社との取引から生じた利得及び損失の全額を認識する会計処理に変更した場合であっても、適用日以後発生する取引のみに対して変更が適用されるべきである。

未実現損益の消去及び戻入が財務諸表に与える影響は、企業が持分法適用会社との取引という事業活動を行う際に当然に考慮されているものである。しかしながら、適用に伴い剰余金にて戻入がなされた場合、これまで繰り延べて来た収益が実現しないこととなり、企業の収益性に対する指標(ROE等)にも影響を与えかねない。従って、移行日時点において生じている未実現損益については、移行日以前の会計処理を引き継ぎ、戻入の生じる事象が発生したタイミングで戻入処理を行うべきである。

質問 10－提案の予想される影響

結論の根拠の BC217 項から BC229 項は、提案の導入による予想される影響についての IASB の分析を説明している。この分析に同意するか。反対の場合、分析のどの側面に反対であるのか、また、その理由は何か。

同意しない。

(b) 財務諸表に報告される情報に対する予想される影響に関して、質問 5 に記載の通り、「減損(著しいか又は長期にわかる)の削除」が実務に影響を与えない、としている点に反対する

また、(d)提案を実施し適用するために予想されるコストに関して、BC229 にて、「企業には、他のいくらかのコストが、他の新たな開示要求案を導入して適用するために生じる可能性がある」としている点に反対する。質問 7 に記載の通り、開示要求に伴い企業が負担するコストは大きいと考えられる。

質問 11－その他のコメント

本公開草案の付録 D 又は本公開草案に付属する設例を含む本公開草案のその他の提案について何かコメントがあるか。

無し

以上

一般社団法人日本貿易会

〒100-0013

東京都千代田区霞が関三丁目2番1号

霞が関コモンゲート西館 20 階

経理委員会委員会社

伊藤忠商事株式会社

稲畑産業株式会社

岩谷産業株式会社

兼松株式会社

興和株式会社

CBC 株式会社

JFE 商事株式会社

神栄株式会社

住友商事株式会社

双日株式会社

蝶理株式会社

豊田通商株式会社

長瀬産業株式会社

日鉄物産株式会社

野村貿易株式会社

阪和興業株式会社

株式会社ホンダトレーディング

丸紅株式会社

三井物産株式会社

三菱商事株式会社

Document No.110

January 17, 2025

To the International Accounting Standards Board

Accounting & Tax Committee
Japan Foreign Trade Council, Inc.

Comments on the Exposure Draft

“Equity Method of Accounting — IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures”

The following are the comments from the Accounting & Tax Committee of Japan Foreign Trade Council (JFTC) regarding the International Accounting Standards Board (IASB)’s Exposure Draft “Equity Method of Accounting — IAS 28 Investments in Associates and Joint Ventures”. JFTC is a trade-industry association with Japanese trading companies and trading organizations as its core members, while the principal function of its Accounting & Tax Committee is to respond to developments in Japanese and international accounting standards. (Member companies of JFTC Accounting & Tax Committee are listed at the end of this document.)

Question1—Measurement of cost of an associate

(Appendix A and paragraphs 13, 22, 26 and 29 of [draft] IAS 28 (revised 202x))

Paragraph 32 of IAS 28 requires an investor that obtains significant influence to account for the difference between the cost of the investment and the investor's share of the net fair value of the associate's identifiable assets and liabilities either as goodwill (included in the carrying amount of the investment) or as a gain from a bargain purchase (recognised in profit or loss). However, IAS 28 does not include requirements for how an investor measures the cost of the investment on obtaining significant influence—for example:

- (a) whether to measure any previously held ownership interest in the associate at fair value; or
- (b) whether and if so how to recognise and measure contingent consideration.

The IASB is proposing an investor:

- (a) measure the cost of an associate, on obtaining significant influence, at the fair value of the consideration transferred, including the fair value of any previously held interest in the associate.
- (b) recognise contingent consideration as part of the consideration transferred and measure it at fair value. Thereafter:
 - (i) not remeasure contingent consideration classified as an equity instrument; and
 - (ii) measure other contingent consideration at fair value at each reporting date and recognise changes in fair value in profit or loss.

Paragraphs BC17–BC18 and BC89–BC93 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

We agree.

Question2—Changes in an investor's ownership interest while retaining significant influence

(Paragraphs 30–34 of [draft] IAS 28 (revised 202x))

IAS 28 does not include requirements on how an investor accounts for changes in its ownership interest in an associate, while retaining significant influence, that arise from:

- (a) the purchase of an additional ownership interest in the associate;
- (b) the disposal of an ownership interest (partial disposal) in the associate; or
- (c) other changes in the investor's ownership interest in the associate.

The IASB is proposing to require that an investor:

- (a) at the date of purchasing an additional ownership interest in an associate:
 - (i) recognise that additional ownership interest and measure it at the fair value of the consideration transferred;
 - (ii) include in the carrying amount the investor's additional share of the fair value of the

<p>associate's identifiable assets and liabilities; and</p> <p>(iii) account for any difference between (i) and (ii) either as goodwill included as part of the carrying amount of the investment or as a gain from a bargain purchase in profit or loss.</p> <p>(b) at the date of disposing of an ownership interest:</p> <p>(i) derecognise the disposed portion of its investment in the associate measured as a percentage of the carrying amount of the investment; and</p> <p>(ii) recognise any difference between the consideration received and the amount of the disposed portion as a gain or loss in profit or loss.</p> <p>(c) for other changes in its ownership interest in an associate:</p> <p>(i) recognise an increase in its ownership interest, as if purchasing an additional ownership interest. In (a)(i), 'the fair value of the consideration transferred' shall be read as 'the investor's share of the change in its associate's net assets arising from the associate's redemption of equity instruments'.</p> <p>(ii) recognise a decrease in its ownership interest, as if disposing of an ownership interest. In (b)(ii) 'the consideration received' shall be read as 'the investor's share of the change in its associate's net assets arising from the associate's issue of equity instruments'.</p> <p>Paragraphs BC20–BC44 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals. Do you agree with these proposals?</p> <p>If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.</p>
--

We agree.

<p>Question3—Recognition of the investor's share of losses (Paragraphs 49–52 of [draft] IAS 28 (revised 202x))</p> <p>Paragraph 38 of IAS 28 requires that if an investor's share of losses equals or exceeds its interest in the associate, the investor discontinue recognising its share of further losses. However, IAS 28 does not include requirements on whether an investor that has reduced the carrying amount of its investment in an associate to nil:</p> <p>(a) on purchasing an additional ownership interest, recognises any losses not recognised as a 'catch up' adjustment by deducting those losses from the cost of the additional ownership interest; or</p> <p>(b) recognises separately its share of each component of the associate's comprehensive income.</p> <p>The IASB is proposing an investor:</p> <p>(a) on purchasing an additional ownership interest, not recognise its share of an associate's losses that it has not recognised by reducing the carrying amount of the additional ownership interest.</p> <p>(b) recognise and present separately its share of the associate's profit or loss and its share of the associate's other comprehensive income.</p> <p>Paragraphs BC47–BC62 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals. Do you agree with these proposals?</p>
--

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

(a) We do not agree.

There are concerns that in cases where there is an ownership interest in an insolvent associate and an additional investment is made for the purpose of compensating losses, not recognising unrecognised losses that were accumulated in the past would be treatment that deviates from the concept of one-line consolidation. In such cases, because a “catch-up” adjustment would make financial statements better reflect actual economic conditions, rather than uniformly prohibiting “catch-up” adjustments, we propose that it should be permitted in specific cases.

(b) We do not agree.

Under Paragraph 38 of the existing IAS 28 and Paragraph 45(b) of the Exposure Draft, additional losses are not recognised after the net investment is reduced to nil. The fact that a net investment has been reduced to nil should generally be recognised by concerned parties (preparers and users) to mean that additional losses are not recognised. Conversely, confusion might arise if recognition of losses to the extent of other comprehensive income is required as proposed in Paragraph 52 of the Exposure Draft. Also, because items belonging to other comprehensive income would increase and decrease due to market prices and other factors that the entity could not control, this would unnecessarily cause fluctuations in profit or loss.

Also, because PL would be incorporated on a priority basis under the Exposure Draft, there is a possibility that actual economic conditions would not be accurately reflected. As an alternative proposal, we think that in cases where the carrying amount of investment in an associate becomes nil, reducing additional losses corresponding to the interest in the reverse order of their priority among other components of the associate (items with a low likelihood of recovery) and incorporating PL/OCI corresponding to them would more accurately reflect the actual economic conditions.

In addition, in cases where PL is incorporated on a priority basis, there is a possibility that periodic comparisons of financial statements would become difficult and at the same time there are concerns regarding an increase in the work load.

Question4—Transactions with associates

(Paragraph 53 of [draft] IAS 28 (revised 202x))

Paragraph 28 of IAS 28 requires an investor to recognise gains and losses resulting from transactions between itself and an associate only to the extent of unrelated investors’ interests in the associate.² This requirement applies to both ‘downstream’ transactions (such as a sale or contribution of assets from an investor to an associate) and ‘upstream’ transactions (such as a sale of assets from an associate to an investor).

If an investor loses control of a subsidiary in a transaction with an associate, the requirement in IAS 28 to recognise only a portion of the gains or losses is inconsistent with the requirement in IFRS 10 to recognise in full the gain or loss on losing control of a subsidiary.

The IASB is proposing to require that an investor recognise in full gains and losses resulting from all ‘upstream’ and ‘downstream’ transactions with its associates, including transactions involving the loss of control of a subsidiary.

Paragraphs BC63–BC84 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for this proposal.

Do you agree with this proposal?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

We do not agree.

The basis for changing accounting treatment without deciding the fundamental idea on whether the equity method is a one-line consolidation or a measurement method is weak, so the existing accounting treatment should be continued. There are also concerns that this would provide investment entities with an opportunity for structuring whereby transactions are conducted to underestimate or overestimate assets and net profit in posting on consolidated financial statements. Furthermore, in cases of restructuring which consolidates businesses at an associate, there are concerns that profits or losses which investors do not intend will be posted from not eliminating unrealized profit, and doubts remain as to whether such accounting treatment would accurately express the actual economic conditions.

Question5—Impairment indicators (decline in fair value)

(Paragraph 57 of [draft] IAS 28 (revised 202x))

Paragraphs 41A–41C of IAS 28 describe various events that indicate the net investment in an associate could be impaired. Paragraph 41C of IAS 28 states that a significant or prolonged decline in the fair value of an investment in an equity instrument below its cost is objective evidence of impairment. One of the application questions asked whether an investor should assess a decline in the fair value of an investment by comparing that fair value to the carrying amount of the net investment in the associate at the reporting date or to the cost of the investment on initial recognition.

The IASB is proposing:

- (a) to replace ‘decline...below cost’ of an investment in paragraph 41C of IAS 28 with ‘decline...to less than its carrying amount’;
- (b) to remove ‘significant or prolonged’ decline in fair value; and
- (c) to add requirements to IAS 28 explaining that information about the fair value of the investment might be observed from the price paid to purchase an additional interest in the associate or received to sell part of the interest, or from a quoted market price for the investment.

The IASB is also proposing to reorganise the requirements in IAS 28 relating to impairment to make

them easier to apply, and to align their wording with the requirements in IAS 36 Impairment of Assets. Paragraphs BC94–BC106 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

We do not agree.

The expression “significant or prolonged” should be retained.

If the phrase “significant or prolonged” is deleted, regardless of the level of the fair value at the end of the period, in cases where the fair value drops below the carrying amount even temporarily during the period, it is unclear whether this should be judged as an impairment indicator. Under the Standard, a decline in fair value is an impairment indicator, and because this is not objective evidence that there is a possibility of impairment, formally an immediate impairment test is unnecessary, but because in practice conducting an impairment test might actually be necessary, there are concerns regarding an increase in work load.

Especially in cases where the investee is a listed company, it is entirely possible that the stock price (fair value) might temporarily decline regardless of a decline in the recoverable amount (whether or not there is impairment) and because in addition to the work load from the implementation of impairment tests with little importance, in cases where the stock price momentarily declines on the last day of the reporting period, there is not sufficient time to accurately conduct the impairment test. Also, in most cases the carrying amount includes a portion corresponding to the premium at the time of investment, and in cases of investments in listed companies the acquisition price is often higher than the stock price. Under such conditions, there is an impairment indicator from the time of acquisition, so even for investments where the entity acquires with a different judgment from the market, the judgment is not reflected in the impairment indication determination and many cases will occur where the carrying amount is less than the fair value (stock price), and there are concerns that the work load will increase because the number of impairment tests conducted will increase.

Also, Paragraph 12(a) of IAS 36 stipulates that for an impairment indicator to exist there are observable indications that the asset’s value has declined significantly. Therefore the expression “significant” should be retained for consistency with IAS 36.

Furthermore, BC103 notes that “application difficulties had arisen in the past about how entities assessed whether a decline in the fair value of an available-for-sale equity instrument was significant or prolonged,” and we think that removing the statement “significant or prolonged” would only be useful for preparers who have no internal company guidelines, etc. On the other hand, entities that

already have internal guidelines, etc. do not presently have difficulties making judgments, and as the effect would be limited, the above-mentioned work load and other demerits would be large. Consequently, even if this proposal is maintained, it should be set as an elective option and not applied uniformly.

Question6—Investments in subsidiaries to which the equity method is applied in separate financial statements

Paragraph 10 of IAS 27 permits a parent entity to use the equity method in IAS 28 to account for investments in subsidiaries, joint ventures and associates in separate financial statements.

The IASB is proposing to retain paragraph 10 of IAS 27 unchanged, meaning that the proposals in this Exposure Draft would apply to investments in subsidiaries to which the equity method is applied in the investor's separate financial statements.

Paragraphs BC112–BC127 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for this proposal.

Do you agree with this proposal?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

We agree.

Question7—Disclosure requirements

(Paragraphs 20(c), 21(d)–21(e) and 23A–23B of IFRS 12 and paragraph 17A of IAS 27)

The IASB is proposing amendments to IFRS 12 in this Exposure Draft. For investments accounted for using the equity method, the IASB is proposing to require an investor or a joint venturer to disclose:

- (a) gains or losses from other changes in its ownership interest;
- (b) gains or losses resulting from 'downstream' transactions with its associates or joint ventures;
- (c) information about contingent consideration arrangements; and
- (d) a reconciliation between the opening and closing carrying amount of its investments.

The IASB is also proposing an amendment to IAS 27 to require a parent—if it uses the equity method to account for its investments in subsidiaries in separate financial statements—to disclose the gains or losses resulting from its 'downstream' transactions with its subsidiaries.

Paragraphs BC137–BC171 of the Basis for Conclusions explain the IASB's rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

We do not agree with any of these.

Overall, the grounds for the argument that the convenience of users greatly exceeds the cost of preparers is unclear. Also, given the indications that this Exposure Draft is not a fundamental revision but rather a response to application questions (IN2, IN3, and BC8), there are doubts regarding the inclusion of expanded disclosure in the requirements.

- (a) Making only detailed profit and loss from dilution subject to disclosure lacks balance, and there are concerns regarding an increase in work load along with expanding disclosure.
- (b) As stated in Question 4, we are opposed to the accounting treatment itself whereby an investor recognises the entire amount of gains and losses from transactions with associates.

Even in the case of a change to accounting treatment whereby an investor recognises the entire amount of gains and losses from transactions with associates, we are opposed because the benefit from meeting the information needs of users would not justify the cost of preparers.

BC144 states that the proposal “would help users assess earnings quality,” but because Paragraph 18 of IAS 24 already includes transactions with related parties and their outstanding balances in the disclosure contents, the ratio of the income of entities applying the equity method in overall group income can be grasped under the present conditions and the expectations of users are generally met.

Complying with disclosure would require continuously collecting information to eliminate unrealized profit and loss, and consequently this would not reduce costs and contradicts the assertion in BC70 that costs would be reduced. Also, it is inconsistent that the proposal regarding disclosure requires disclosure of the gain or loss on a transaction with an associate because while the conclusion is to apply the approach used in IFRS 10 to all transactions with an associate (BC84), the reason for requiring the elimination of the investor’s share of the gain or loss on a transaction with an associate is unclear (Exposure Draft BC80).

In addition, while the information noted in transactions with related parties requires disclosure of the total transaction amount, requiring the disclosure of gains and losses in “downstream” transactions only violates business confidentiality and is too specific compared with the level required for other disclosure items.

- (c) There are concerns regarding an increase in the work load pertaining to aggregation, etc. At the very least, additional guidance is necessary requiring disclosure only in cases where there is a significant impact on financial statements.
- (d) The necessary information for users pertaining to the change factors of the carrying amount (equity profit or loss, dividends received, cash flow from acquisition and sale of equity method investments, amount of OCI increase or decrease, etc.) is already disclosed under the existing

requirements, and it is difficult to believe that this would generate benefits to users commensurate with the preparation costs of preparers. For example, IFRS 12 requires separate disclosure of carrying amount, profit or loss from ongoing operations, other comprehensive income, etc. by joint ventures or associates.

Also, BC153 proposes a new disclosure objective “requiring an investor to disclose information that enables users of financial statements to evaluate the changes in the carrying amount of investments in associates,” but for entities with many associates, the benefits to users of disclosing the details of the increases or decreases in the entire amount would be limited.

Question8—Disclosure requirements for eligible subsidiaries

(Paragraphs 88(c), 91A and 240A of IFRS 19)

IFRS 19 permits eligible subsidiaries to apply IFRS Accounting Standards with reduced disclosure requirements. It specifies the disclosure requirements an eligible subsidiary applies instead of the disclosure requirements in other IFRS Accounting Standards.

As part of developing proposed amendments to the disclosure requirements in other IFRS Accounting Standards, the IASB regularly considers which of those proposed amendments should be included in IFRS 19, based on the IASB’s principles for reducing disclosure requirements for eligible subsidiaries.

The IASB is proposing amendments to IFRS 19 to require an eligible subsidiary:

- (a) to disclose information about contingent consideration arrangements; and
- (b) to disclose gains or losses resulting from ‘downstream’ transactions with its associates or joint ventures.

The IASB is also proposing an amendment to IFRS 19 to require a subsidiary that chooses to apply the equity method to account for its investments in subsidiaries in separate financial statements to disclose gains or losses resulting from ‘downstream’ transactions with those subsidiaries.

Paragraphs BC172–BC177 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative, taking into consideration the principles for reducing disclosure requirements for eligible subsidiaries applying IFRS 19 (see paragraph BC175 of the Basis for Conclusions).

We do not agree for the same reasons as Question 7.

Question9—Transition

(Paragraphs C3–C10 of [draft] IAS 28 (revised 202x))

The IASB is proposing to require an entity:

- (a) to apply retrospectively the requirement to recognise the full gain or loss on all transactions with

associates or joint ventures;

- (b) to apply the requirements on contingent consideration by recognising and measuring contingent consideration at fair value at the transition date— generally the beginning of the annual reporting period immediately preceding the date of initial application—and adjusting the carrying amount of its investments in associates or joint ventures accordingly; and
- (c) to apply prospectively all the other requirements from the transition date.

The IASB is also proposing relief from restating any additional prior periods presented.

Paragraphs BC178–BC216 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s rationale for these proposals.

Do you agree with these proposals?

If you disagree, please explain why you disagree and your suggested alternative.

We do not agree.

Regarding (a), as stated in Question 4, we are opposed to the accounting treatment itself whereby an investor recognises the entire amount of gains and losses from transactions with associates.

Even if the accounting treatment is changed for the investor to recognise the entire gains and losses arising from transactions with associates, this change should only be applied to transactions that occur after the application date.

The impact of the elimination and reversal of unrealized profits and losses on financial statements is considered as a matter of course in the entity’s business activity of transactions with companies that apply the equity method. However, in cases where there are reversals using a surplus accompanying application, income that had been deferred up until then is not realized, and this could impact the entity’s profitability indices (ROE, etc.). Consequently, regarding unrealized profits and losses that exist as of the transition date, the accounting treatment prior to the transition date should be continued and the timing for the treatment of the reversal should be conducted when the reversal event occurs.

Question10—Expected effects of the proposals

Paragraphs BC217–BC229 of the Basis for Conclusions explain the IASB’s analysis of the expected effects of implementing its proposals. Do you agree with this analysis? If not, which aspects of the analysis do you disagree with and why?

We do not agree.

- (b) Regarding the projected impact on information reported in financial statements, as stated in Question 5, we are opposed to the point that the “removal of impairment (significant or prolonged)” has no impact on practice.

Also, regarding the projected cost if proposal (d) is implemented and applied, we are opposed to the point under BC229 “entities may incur some other costs to implement and apply the other proposed new disclosure requirements.” As stated in Question 7, we think that the cost borne by entities with the disclosure requirements would be large.

Question11 — Other comments

Do you have any comments on the other proposals in this Exposure Draft, including Appendix D to the Exposure Draft or the Illustrative Examples accompanying the Exposure Draft?
--

Do you have any comments or suggestions on the way the IASB is proposing to re-order the requirements in IAS 28, as set out in [draft] IAS 28 (revised 202x)?

N/A

Japan Foreign Trade Council, Inc.

Kasumigaseki Common Gate West Tower 20F

3-2-1, Kasumigaseki, Chiyoda-ku,

Tokyo 100-0013, Japan

Website: https://www.jftc.or.jp/english/home_e.htm

Members of the Accounting & Tax Committee

CBC Co., Ltd.

Chori Co., Ltd.

Hanwa Co., Ltd.

Honda Trading Corporation

Inabata & Co., Ltd.

Itochu Corporation

Iwatani Corporation

JFE Shoji Trade Corporation

Kanematsu Corporation

Kowa Company, Ltd.

Marubeni Corporation

Mitsubishi Corporation

Mitsui & Co., Ltd.

Nagase & Co., Ltd.

Nippon Steel Trading Corporation

Nomura Trading Co., Ltd.

Shinyei Kaisha

Sojitz Corporation

Sumitomo Corporation

Toyota Tsusho Corporation